

# 備忘録ないしは切り抜き帳(その246)

[2023年10月26日(木)]

○今朝の東京新聞社説『首相の経済政策 全体像描けているのか』を以下に転載させていただく。「岸田文雄首相の所信表明演説に対する各党代表質問では、物価高による国民負担の軽減に向けた所得税減税など首相が打ち出した国民への還元策が論点になった。首相は「職を賭して」取り組むというが答弁から覚悟や熱意は伝わらない。過度の円安や資源高への対応など経済運営の全体像を描けず、その場しのぎの対応に追われているからではないか。税収の増収分の一部を充てる還元策を巡り、政府与党内の協議では所得税を1年に限り1人4万円減税し、低所得世帯には7万円を給付する案が浮上している。減税や低所得者への給付自体は歓迎するが、減税の一方で「軍拡増税」方針を堅持することの整合性や、経済効果の乏しさを問う意見は、与党内にもある。そもそも首相が職を賭すというのなら、なぜ23日の所信表明演説で言及しなかったのか。与党に減税の検討を指示しながらなぜ国会では説明しないのか。首相は減税内容をただす立憲民主党の泉健太代表の質問に、与党で正式協議が始まらない段階で「政府の考えを述べることは控えなければならない」と語った。国権の最高機関たる国会で説明を拒み続けるのは、国会に代表を送り出している納税者や有権者を軽視することにほかならない。自民党の世耕弘成参院幹事長は、25日の代表質問で「『還元』という言葉が分かりにくかった。自分で決断するのでなく、検討を与党に丸投げしたように国民に映った」と苦言を呈した=写真。与党からの厳しい指摘は耳に痛いはずだが、首相は「私の考えをしっかりと国民に伝えていく」と答弁書を淡々と読むだけだった。「聞く力」があると言いながら苦言や批判、反対意見には耳を傾けず、安全保障や原発政策を巡る政策転換を独断で決める。そうした政治姿勢が国民の政権不信を招いているのではないか。物価高の負担を軽減する還元策は1年限りという。ならば、それまでに過度な円安や資源高を収束させる政策も合わせて検討されねばなるまい。国会ではそうした根幹の議論こそ深めるべきである。」



**本音のコラム**

「(「福原、岸田首相の所信表明演説、やっぱり官僚作成の文章を読んでいるだけだあ!」)

「この間の水保裁判で国が敗訴し、裁判所が経済官價の言いなりで、控訴させてしまったんだ。被告者に寄り添いたい、という思いがない人の言葉は響かないもんだよ」

「これが岸田だ!」ってのも思えねえ

いや、これがぶみお君流なんじゃ。たとえば、東に経済をよくしろという人がいれば、「経済、経済、経済、経済」私は何よりも経済に重点を置いていきますよ」といっ

「また、経済ですか」

「西に人口減少の中で地

**彼岸の「雨ニモマケズ」?**

「あちや、大阪の無駄遣いを国民の税金で肩代わりする気なんだ」

「まるで「雨ニモマケズ」のようじゃが、富沢賢治と大瀧いで、まるで気持ちが変わらん、彼の話す位置が悪いのだから。いつも川の向こう岸田!」(青木大太郎教授)

2023.10.26

東京新聞「本音のコラム」に掲載された三木義一氏の『彼岸の「雨ニモマケズ」?』

[2023年10月27日(金)]

○先日10月23日の臨時国会で行われた岸田首相の所信表明演説が首相官邸ホームページで公開されていたので如何に転載させていただく。「演説全文 1 はじめに～**変化の流れ**を掴み取る～ 第212回臨時国会の開会にあたり所信の一端を申し述べます。日本国内閣総理大臣として私の頭に今あるもの、それは、「**変化の流れ**を絶対に逃さない、掴み取る」の一点です。岸田内閣は、防衛力の抜本的強化、エネルギー政策の転換、次元の異なることも・子育て政策をはじめ、時代の変化に応じた先送りできない課題の一つ一つ挑戦し、結果をお示してきました。今後も物価高をはじめ国民が直面する課題に「先送りせず必ず答えを出す」との不撓不屈の覚悟をもって取り組んでいきます。最初に掴まなければならない**変化の流れ**は「経済」です。30年来続いてきたコストカット経済からの変化が起こりつつあります。この**変化の流れ**を掴み取るために、持続的で構造的な賃上げを実現するとともに官民連携による投資を積極化させていく。「経済、経済、経済」私は、何よりも経済に重点を置いていきます。**変化の流れ**は社会にも起きています。人口減少、とりわけ生産年齢人口の減少が進む一方で、デジタル化等によってそれを補って余りある生産性の向上を図る余地が増えています。この変化をチャンスに変えていくためにも、少子化対策とあわせてデジタル化を徹底的に進めます。そして、**変化の流れ**は外交・安全保障にも起きています。ベルリンの壁崩壊以降進んだグローバル化は平和と繁栄の基盤となりました。しかし、世界は分断と協調が複雑に絡み合う新たな時代に入っており、国際社会においてこれまで以上に結束が求められています。日本は、国際情勢を踏まえ柔軟に対応しつつ、自らの防衛力を強化し、米国やその他同志国、そしてグローバルサウスの国々との連携を密にしていきます。明治維新、戦後

復興、高度成長。日本は、国の内外で起こった大きな時代の**変化の流れ**を掴み取り、個々の国民の「力」に変え、歴史に残る大きな社会変革を実現してきました。そして今、我々は再び歴史的な転換点に立っています。本会議場に集う国会議員の皆さん、100年後に振り返って、この国会が変革への大きなうねりを生み出した、そのように後世から評価されるよう、共に挑戦しようではありませんか。 **2 経済・経済・経済 「変化の流れを掴み取る」**ための「一丁目一番地」は経済です。日本経済は**30年ぶり**の変革を果たすまたとないチャンスを迎えています。このチャンスを掴み取るために、私は過去に例のないような大胆な取組に踏みこむ決意です。この**30年間**、日本経済はコストカット最優先の対応を続けてきました。人への投資や賃金、さらには未来への設備投資・研究開発投資までもがコストカットの対象とされ、この結果、消費と投資が停滞し、更なる悪循環を招く。低物価・低賃金・低成長に象徴される「コストカット型経済」とも呼び得る状況でした。しかしながら、**30年ぶり**に新たな経済ステージに移行できる大きなチャンスが巡ってきました。コロナ禍での苦しかった3年間を乗り越え、経済状況は改善しつつあります。**30年ぶり**の3.58%の賃上げ、過去最大規模の名目100兆円の設備投資、**30年ぶり**の株価水準、50兆円ものGDP(国内総生産)ギャップの解消も進み、税収も増加しています。その一方で、国民負担率は所得増により低下する見込みです。この前向きな動きが続けば、新たな経済ステージへの移行が現実のものとなります。物価上昇を乗り越える構造的な賃上げと脱炭素やデジタルなど攻めの投資の拡大によって、消費と投資の力強い循環が本格的に回り始めます。「低物価・低賃金・低成長のコストカット型経済」から「持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済」への変革です。「コストカット型経済」からの完全脱却に向けて、思い切った「供給力の強化」を、3年程度の「変革期間」を視野に入れて集中的に講じていきます。新しい経済ステージに向けた確かな息吹が生まれてはいるものの、国民の消費や投資動向は力強さに欠ける状況にあります。外生的な物価上昇が急激に生じたため、足下の賃上げが物価上昇に追いついていません。変革を加速する力強い後押しを早急に行わなければ、日本経済は3年程度の「変革期間」どころか、これまでの状況に後戻りしてしまうリスクを抱えています。しかし私は、断じて後戻りは許さない。変革を力強く進める「供給力の強化」と不安定な足下を固め、物価高を乗り越える「国民への還元」。この二つを「車の両輪」として総合経済対策を取りまとめ実行してまいります。(供給力の強化) 今回の総合経済対策の第一のポイントは「供給力の強化」です。GDPギャップが解消に向かう中「供給力の強化」のための対策に軸足を移します。半導体や脱炭素のように安全保障に関係する大型投資をはじめ、特に、2年から3年以内に供給力強化に資する施策に支援措置を集中させ、「変革期間」の呼び水とします。さらに、賃上げ税制を強化するための減税措置や、戦略物資について初期投資だけでなく、投資全体の予見可能性を向上させる過去に例のない投資減税、特許などの所得に関する新たな減税制度、人手不足に苦しむ中堅・中小企業の省力化投資に対する補助制度をはじめ、抜本的な供給力強化のための措置を講じていきます。突発的なエネルギー価格の高騰に備え、省エネ・脱炭素投資の更なる拡大を図ります。また、AI(人工知能)、自動運転、宇宙、中小企業の海外展開などの新しいフロンティアやイノベーションへの取組、スタートアップへの支援を強化します。経済活動の基盤である金融資本市場の変革にも取り組みます。資産運用業と**アセットオーナーシップ**の改革を進めるとともに、金融リテラシーの向上等に向けて関連法案の今国会での成立を目指します。あわせて、三位一体の労働市場改革、企業の新陳代謝促進、物流革新など、生産性を引き上げる構造的な改革を進めます。成長と分配が持続的に回っていく、物価上昇を十分に超える持続的賃上げが行われる経済を目指していきます。さらに、10月から先行して開始した「年収の壁・支援強化パッケージ」について、今後「106万円の壁」に近づく可能性のある全ての方が壁を乗り越えられるようにするため、十分な予算上の対応を確保します。(国民への還元) 経済対策の二つ目のポイントは「国民への還元」です。急激な物価高に対して賃金上昇が十分に追いつかない現状を踏まえ「デフレ完全脱却のための一時的緩和措置」として、まず、現世代の国民の努力によってもたらされた成長による税収の増収分の一部を公正かつ適正に「還元」し、物価高による国民の御負担を緩和いたします。同時に、長年にわたって染みついてきたデフレマインドからの転換を今こそ行動に移すよう関係者に強く呼びかけていきます。なお還元措置の具体化に向けて、近く政府与党政策懇談会を開催し、与党の税制調査会における早急な検討を指示します。その際、物価高に最も切実に苦しんでおられる低所得者の方々の不安に配慮し、寄り添った対応を図ることが極めて重要です。多くの自治体でこの夏以降低所得者世帯に対して、一世帯当たり3万円を目安に支援を開始してきました。この物価高対策のための重点支援地方交付金の枠組みを追加的に拡大することとし、経済対策に盛り込みます。エネルギー価格の上昇については、9月には年内の緊急措置として、リッター





ー175円をガソリン価格の実質的な上限とするため補助を拡大しました。この措置を、電気・ガス料金の激変緩和措置とあわせて来年春まで継続します。また、地方自治体が地域の実情に応じてきめ細かく生活者や事業者を支援できるよう、先ほど申し上げた枠組み以外の重点支援地方交付金も追加します。コロナ禍で国民負担率は高止まりしましたが、成長の成果もあって低下する見込みです。その低下を確かなものとし、岸田内閣として国民負担率をコロナ禍の水準に後戻りさせることなく、高齢化等による上昇に歯止めを掛けます。そのためにも所得の増加を先行させ、税負担や社会保障負担を抑制することに重きを置いて経済財政運営を行います。

**3 社会**（社会の変化）日本社会も大きな変化を迎えています。人口減少と、国民のニーズの多様化・複雑化に 대응する新たな地域の仕組みを作り上げていかなければなりません。（デジタルと社会）デジタル技術は社会課題を新たなアプローチで解決する「力」を持ちます。新型コロナ対策の「デジタル敗戦」を二度と繰り返さない。デジタル化への**変化の流れ**を確実に掴んでいかなければならない。「誰一人、取り残さない」デジタル化を実現する。こうした思いで「マイナンバーカードの早期普及」「デジタル田園都市国家構想」を進めてきました。この固い決意の下に、アナログを前提とした行財政の仕組みを全面的に改革する「デジタル行財政改革」を起動します。人口減少の下でもこれまで以上に質の高い公共サービスを提供するために、子育て、教育、介護などの分野でのデジタル技術の活用を利用者起点で進めます。地域交通の担い手不足や移動の足の不足といった深刻な社会課題に対応しつつ、ライドシェアの課題に取り組んでまいります。私自ら現場で奮闘する各分野の方々の生の声を聞いて、制度設計にいかします。規制・制度の徹底した改革、EBPM（証拠に基づく政策立案）を活用した予算事業の見える化にも取り組み、社会変革の実現、それを支える令和版の新たな行財政の構築を目指します。あわせて、マイナンバー制度に対する国民の信頼回復に向けて、原則として11月末を目途に総点検を終えるよう、政府を挙げて対応しています。（包摂的な社会づくり）障害のある方もない方も含めて、全ての方が生きがいを感じられ、多様性が尊重される、包摂的な社会づくりに取り組みます。特に「女性」、「若者」、「高齢者」の力を引き出していきます。前例のない規模で政策強化を図った「こども未来戦略方針」のスピード感ある実行のため、当面の集中的な取組に必要な制度設計を速やかに具体化し、できることから取組を実施してまいります。前倒しによる各種施策の実施を検討し、我が国のこども1人当たりの支援規模を、OECD（経済協力開発機構）トップの水準に引き上げていきます。「こども・若者の性被害防止のための緊急対策パッケージ」に基づく取組を加速するとともに、不登校やいじめに対する対策を強化します。また、教職員の処遇見直し等を通じた公教育の再生にも取り組みます。認知症の方が尊厳、希望を持って暮らすことができる社会、身寄りのない方も含めて高齢者の方々が一人でも安心して年を重ねることができる社会を創らなければなりません。新たに「認知症と向き合う『幸齢社会』実現会議」を立ち上げ、「認知症基本法」の施行に向けた準備を行うとともに、レカネマブの薬事承認による新たな時代の到来を踏まえ、必要な早期発見、検査・医療サービス等が提供される体制整備や治療薬の更なる研究開発を進めます。あわせて、住まいの確保や入院・入居時の身元保証など高齢者の生活上の課題に取り組みます。また、現場で働く方々の給与に関わる公定価格の見直しを進め、高齢化等による事業者の収益の増加等が処遇改善に構造的につながる仕組みを構築します。引き続き新型コロナへの対応に万全を期し、花粉症についても発生源対策、飛散対策、発症・曝露対策を一体的に推進し、国民の皆様の負担軽減に向けた取組を進めます。（地方創生）観光は地域振興のエンジンです。コロナ禍を越え、多くの観光地で賑わいを取り戻しつつあります。しかし、一部の地域や時間帯に観光客が集中することで生じる混雑、マナー違反、担い手不足等のオーバーツーリズムの問題も顕在化しています。持続可能な観光業に向けた対策にも着手します。また、地方創生と社会課題解決を両立させる循環経済への取組も進めます。持続的な食料の安定供給に向け食料安全保障の強化、農業のスマート化・グリーン化の推進を図ります。あわせて、ホタテの品目別輸出促進団体を早期に認定するなど、市場拡大に向けて農林水産物・食品の輸出促進に強力に取り組みます。農政の基本は現場にあります。今後も各地域に寄り添い、現場の方々の想いを受け止めながら、農政を転換し、実践的な支援を行ってまいります。地方創生を支える中核は地域の中小・小規模事業者です。持続的な賃上げが可能となるよう、省人化投資やデジタル投資の支援、賃上げ費用の転嫁対策を強力に進めます。あわせて、ゼロゼロ融資について、現場の状況をしっかり踏まえて、適切な対応を促します。総理に就任してから2年間、私は全国津々浦々を訪ね、約60回の車座対話を含め、国民の皆さんと直接、意見交換をしてきました。人口減少や過疎化などに悩む中でも、多くの方がそれぞれの現場で明日に向かって懸命に努力されています。皆さん政治の役割とは、そういう現場の方々を全力で支えることにあるのではないのでしょうか。地方こそ日本の宝、底力です。皆さん、今こそ、共に、地方創生に力強く取り組もうではありませんか。（福島復興と国土強靱化）「東北の復興なくして日本の再生なし」引き続き強い決意で被災地の復興に取り組み、帰還困難区域における避難指示解除や解除後の復興も着実に進めます。今年は、線状降水帯等により各地で被害が発生しました。

こうした教訓を踏まえ、線状降水帯の予測の高度化など、デジタルの力を国土強靱化に導入します。リニア中央新幹線の整備に向けた環境を整え、災害時も途切れない広域交通ネットワークの構築を進めます。また沖縄の離島地域をはじめ、電力供給の強靱化に資する電線地中化を加速します。（大阪・関西万博）ポストコロナの中で初めて開かれる2025年大阪・関西万博については、海外パビリオン建設の遅れなど進捗状況が厳しくなっていることに強い危機感を持って、オールジャパンで進めていきます。

#### 4 外交・安全保障（国際環境の変化と岸田外交）

外交・安全保障も大きな変化を迎えています。「ポスト冷戦時代」は終わり、新たな時代へと大きな**変化の流れ**が起きています。ロシアのウクライナ侵略、イスラエル・パレスチナ情勢をはじめ、世界各地で深刻な事態が多発し、日本周辺においても一方的な現状変更の試みや、北朝鮮の核・ミサイル開発は続けられ、安全保障環境は戦後最も厳しいものになっています。こうした時代、**変化の流れ**を掴み取るため、岸田外交では法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を、さらにもう一步進めます。「人間の尊厳」という最も根源的な価値を中心に据え、世界を分断・対立ではなく協調に導くとの日本の立場を強く打ち出していきます。（岸田外交の積極的展開）政権発足から2年間、唯一の同盟国たる米国との関係深化、日韓関係の改善、強力なウクライナ支援、対ロシア外交の大転換を進め、そしてG7広島サミットでは、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を守っていくというメッセージを、G7の枠を超えて、世界に向けて力強く発信しました。食料危機、気候変動や感染症などのグローバルな危機により、最も甚大な影響を受けるのは、脆弱な立場に置かれた国や人々です。我が国は、国際社会で影響力を増しているグローバルサウスの声に耳を傾け、絆を基盤として、経済活動の深化とともに日本らしいきめ細かい協力を行っていきます。本年は、日・ASEAN（東南アジア諸国連合）関係50周年の節目です。年末の日・ASEAN特別首脳会議では次の50年を描く新たな協力ビジョンを打ち出し、成長センターであるインド太平洋をけん引していきます。また、核軍縮をめぐる状況が一層厳しいものになっている今だからこそ、唯一の戦争被爆国として「核兵器のない世界」を目指す歩みを主導しなければなりません。「ヒロシマ・アクション・プラン」に沿って、現実的で着実な努力を重ねます。中国との関係について私は「建設的かつ安定的な関係」という考えを打ち出し、首脳レベルでも対話を進めてきています。これからも主張すべきは主張し、責任ある行動を強く求めつつ、諸懸案を含めて対話を行って、共通の課題については協力するという姿勢を貫いていきます。ALPS（多核種除去設備）処理水に関しては、引き続き科学的根拠に基づき、透明性の高い情報発信を行っていきます。中国政府による日本産水産物の輸入停止に対しては、即時撤廃を求めるとともに、中国市場に依存しないよう販路拡大を図り、我が国の水産関係事業者を守るため万全の対応を取ります。韓国との間では、尹大統領との個人的信頼関係を挺子に、幅広い連携を深めています。8月には、キャンプデービッドで日米韓3か国のパートナーシップの新時代を拓いていくという決意を内外に示すことができました。経済安全保障を含め、3か国での戦略的連携を進めます。また、日中韓の枠組みについても前進させます。日露関係は、厳しい状況にありますが、領土問題を解決し、平和条約を締結するとの方針を堅持します。（拉致問題）拉致被害者御家族が高齢となる中で、時間的制約のある拉致問題はひとときもゆるがせにできない人道問題であり、政権の最重要課題です。全ての拉致被害者の一日も早い御帰国を実現し、日朝関係を新たなステージに引き上げるため、また、日朝平壤宣言に基づき、北朝鮮との諸問題を解決するためにも、金正恩委員長との首脳会談を実現すべく、私直轄のハイレベルでの協議を進めてまいります。日朝双方の利益に合致し、地域の平和と安定にも大きく寄与する、日朝間の実りある関係を築いていくために、私は大局観に基づく判断をしてまいります。（防衛力の抜本的強化）こうした外交の地歩を固めるためにも、日本自身の防衛力強化が重要です。国民の命と我が国の領土・領海・領空を断固として守り抜くため、5年間で43兆円の防衛力整備の水準を確保し、防衛力の抜本的強化を速やかに実現します。防衛力の抜本的強化のための税制措置の実施時期については、昨年末に閣議決定した枠組みの下、行財政改革を含めた財源調達の見通し、景気や賃上げの動向及びこれらに対する政府の対応を踏まえて判断していきます。自衛隊の統合運用の実効性を更に高め日米同盟の抑止力・対処力を一層強化します。同時に、基地負担軽減に引き続き取り組み、普天間飛行場の一日も早い全面返還を実現するため、辺野古への移設工事を進めます。また強い沖縄経済を作ります。

#### 5 結び（憲法改正・皇位継承）

「あるべき国の形を示す」国家の基本法たる憲法の改正もまた先送りのできない重要な課題です。先の国会では、衆・参両院の憲法審査会において活発な御議論をいただきました。このような動きを歓迎します。憲法改正は、最終的には、国民の皆様による御判断が必要です。国会の発議に向けた手続を進めるためにも、条文案の具体化など、これまで以上に積極的な議論が行われることを心から期待します。また、安定的な皇位継承を確保するための諸課題等、とりわけ皇族数の減少への対応も国の基本に関わる重要な課題です。政府としても、このような認識の下、皇族数確保のための具体的方策等を取りまとめ、国会に御報告いたしました。この重要な課題についても「立法府の総意」が早期に取りまとめられるよう、国会における積極的な議論が行わ



れることを期待します。旧統一教会については、先日、宗教法人法に基づき、解散命令請求を行ったところです。今後、裁判所の審理となりますが、政府として、万全の対応をしてまいります。あわせて、二度とこのように深刻な被害が生じることがないように、不当寄附勧誘防止法等の厳正な運用に努めるとともに、被害者に寄り添った相談対応など、被害者救済に適切に対応してまいります。この夏、私は全国のいろいろな現場にお邪魔させていただきました。そこで見たものは、**変化の流れ**を掴む日本人の「力」でした。全焼した沖縄首里城の再建現場では「見せる復興」で、復興プロセス自体を観光の「力」にしていました。「歳をとることは明日がある」栃木県の農福連携の現場では、障害者の皆さんが働く喜びを実感され、世界で認められるワインを作り出す「力」があふれていました。「できないことではなく、できることに注目する」群馬県の認知症ケアの現場では、認知症をポジティブにとらえ、齢を重ねる「力」にしていました。福島県でロボット技術を学ぶ学生は「将来は廃炉に携わる一人になりたい」と目を輝かせていました。日本の技術力を引っ張る「力」が芽を出しています。令和の時代においても「**変化の流れ**を掴む」日本人の「力」は、脈々と受け継がれています。**変化の足音**を国民にしっかりとお伝えし、変化を挑戦の機会に変えるための仕組み作りをしていく。挑戦の障害となる古くなった制度を取り払い、全ての人が輝ける日本らしい包摂的な社会を創っていきます。持続的な賃上げに加えて、人々のやる気、希望、社会の豊かさといったいわゆる「ウェルビーイング」を拡げれば、この令和の時代において再び、日本国民が「明日は今日より良くなる」と信じることができる。日本国民が「明日は今日より良くなる」と信じられる時代を実現します。岸田政権は、歴史的な転換点の中で**変化の流れ**を掴み、変化を力にしてまいります。私自身その先頭に立って、職を賭して粉骨砕身取り組む覚悟です。国民の皆さんの御理解と御協力をお願いいたします。御清聴ありがとうございます。」  
約4ページに亘る冗長な岸田首相の所信表明演説を転載させていただいた。やるべき課題を列挙することにどれ程の意味があるのだろうか。すべて課題をクリアする積りがあるのであればそれでも良いのかも知れないが、単なる願望を並べられたのでは、国民は堪ったものではない。せめてクリアすべき課題に優先順位を付けるぐらいの配慮はないものだろうか。唯一、岸田首相が「政権の最重要課題」と述べているのは「拉致問題」であるが、日頃の同氏の行状からはとても信じることはできない。頻繁に登場する「変化の流れ」や「30年ぶり」が意味するところも意味不明であり、官僚の作文に自ら筆を加えたところは皆無なのではないかと思われる。

[2023年10月29日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える その「壁」が消える日』を転載させていただきたい。「かつて人間は一つの「同じ発音、同じ言葉」を話していたが、人間が天に届くような高い塔をつくろうとしたため、神はその驕慢を懲らしめようと言葉を乱し、互いに言葉が通じないようにした。その地はバベルと呼ばれた…。旧約聖書「創世記」にあるおなじみのお話ですが、おかげで世界中でバラバラの異なる言葉が使われることになってしまったのだとすれば、恨み言の一つもいいたくなりますね。私たちは他言語を話す人との意思疎通にずっと四苦八苦しているのですから。◆**シボレテと十五円五十銭**「言語が違う」ということの深刻な意味を最も象徴する語の一つが、ヘブライ語で穀物の穂などを意味するシボレテ(shibboleth)かもしれませぬ。元はやはり旧約聖書の「士師記」。ギレアド人がヨルダン川の渡し場に來た人にその語を発音させ、もし正しく発音できなければ敵であるエフライム人と断定、処刑した。エフライム人の言葉にはshの音がなかったのだそうです。そこからこの語は、別集団の者をあぶり出す「試し言葉」の意も持ちますが、歴史上類例は多く、実はわが国にも極めて不名誉で陰惨な例があります。関東大震災の際のデマに起因する「朝鮮人狩り」で自警団が用いた言葉「十五円五十銭」がそれ。朝鮮語は語頭に濁音がこないため、もしうまく発音できなければ朝鮮人とみなして連行したといえます。民族と民族、国と国、集団と集団の「違い」を際立たせてきた言語というもの。無論、同じ言葉を話す集団同士であっても諍いは起きますが、言葉の違いがなければ意思疎通がスムーズで誤解も生じにくいのは確か。もし世界中が<同じ発音、同じ言葉>を話していたら起きなくて済んだ争いもあったに違いありません。同じ地球上に暮らす人間同士を隔ててきたのは、例えば「距離の壁」も同じですが、この壁は交通、通信技術の目覚ましい発展でかなり低くなっている。やはり今なお、人と人を隔てる最も高い壁はランゲージバリアー「言葉の壁」なのかもしれません。◆**エスペラントとAIの夢** これまでもその壁に挑んだ人がなかったわけではありません。例えばL・L・ザメンホフという人物。19世紀後半、世界中が共通して使えることを目指した「エスペラント」という国際語を作りだしました。言語の違う四つの民族が反目しながら暮らすポーランドの街に生まれ、憎悪や偏見の淵源は言葉の違いにあると考えたのだといえます。エスペラントで「希望する人」を意味する人工言語は世界に伝播、現在でも話者はいますが、残念ながらザメンホフが思い描いたほど広がってはいません。ただ国際語とは違うアプローチ

ながら、今も「言葉の壁」への挑戦は進んでいます。AIを活用した自動翻訳・通訳です。総務省が多言語翻訳の高度化、社会実装への道筋をまとめた「グローバルコミュニケーション計画2025」は、まさに「言葉の壁をなくす」をミッションとして掲げています。「文脈や話者の意図を補うような、高精度・低遅延な同時通訳」を2025年に「シビアな交渉にも使える同時通訳」を2030年に実現するのが目標です。スマホの無料アプリ「VoiceTra」なら、この計画で研究開発の中心となっている国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の成果の一端に触れられます。とりあえず、英語、仏語、ウクライナ語で順に試してみましたが、マイクのボタンを押しながら「もし、世界に言葉の壁がなければすばらしい」と話すと、各言語ともわずか2秒ほどで訳文と音声が出てきました。20ほどの言語に対応しているようです。素人考えですが、こう思ってしまいます。スマホアプリでもうここまで来ているのだから、母語の違う人同士がAI通訳の存在を意識せずにおしゃべりできる日はそう遠くないのではないかと。通訳の精度・速度向上、介在を感じさせないインターフェース開発など課題はあるとしても、世界から「言葉の壁」が消える日は確実に近づいている気がします。それは私たちの思考が「一言語サイズ」から「地球サイズ」に広がる日でもありましょう。◆「言葉の違い」からの解放 AIには多くの懸念がありますし、その技術革新の恐るべきスピードゆえ早晚、人間の知能を超え制御不能になるのではないかとという恐怖も拭いきれません。でも同じ理由で平和への貢献の期待も募るのです。案外早い時期に、世界を分断してきた最も大きな「違い」の一つから、人間を解放してくれるのではないかと。」「  
☑ 「エスペラント」と云えば宮沢賢治を思い出す。先だって訪れた岩手の釜石線では全駅にエスペラント語の愛称が付けられていた。( <http://sismosocial.web.fc2.com/Tohoku20231.pdf> )

○今朝の東京新聞に掲載されていた前川喜平氏の本音のコラム『国民を猿扱にするな』と、佐藤正明氏の風刺漫画『ハロウィーンホラー』も右に転載させていただく。「朝三暮四」は高校時代の漢文の授業を思い出すが、今朝のテレビ番組「サンデーモーニング」の中で田中優子氏も引用しておられたので、多くの人に共通の「岸田文雄感」ではないかと思われる。

27日の衆院予算委員会  
で立憲民主の長妻昭議員  
から「増税メガネ」とい  
う言葉は気になるかと  
聞かれ「いろいろな呼び  
方があるものだ」と答  
えた岸田首相。増税で  
選挙に勝てないと思  
わり減税を打ち出した  
だろう。しかし減税は  
では所得税を納めてい  
ない低所得世帯には恩恵が  
生じないから給付も増  
合わせにした。ところが  
そのために不公平が生  
ずる。すべて給付にすれば  
不公平は生じないのに減  
税にこだわることから不平  
が生ずる。  
岸田首相が行おうとす  
る減税は一時的なもの  
だ。そのあとには防衛増  
税や少子化対策の財源を  
生み出すための医療保険  
料負担増が控えている。  
岸田氏のメガネは遠近両  
用メガネで、近視用には  
減税が見え、遠視用には  
増税が見えるらしい。あ  
るいは減税と増税が同時  
に見える両用メガネな  
のかもかもしれない。

**本音の  
コラム**

国民を猿扱にするな  
前川喜平

昔中由の猿回しが猿に  
木の束の餌を「朝三暮  
四つやろ」と言ったら  
猿は怒ったが「朝四つ  
方三つやろ」と言たら  
喜んでさうと云ったら  
「朝三暮四」といっ  
て岸田首相がやろうと  
している。今日は減税、明日は  
増税、という政策は朝三  
暮四のものだ。こんな  
詐欺的なり方、国民の  
支持が得られると本音に  
思っているなら、岸田氏  
は国民を猿と同じだと思  
っていることだ。  
猿扱いされた国民は怒ら  
なければおかしい。(現  
代教育行政研究会代表

2023.10.29



○同じく今朝の東京新聞こちら特報部の『これは本土の問題だ』なる特集記事を以下に転載させていただく。「沖縄を再び戦場にさせない。日本政府が対中国を念頭に南西諸島の軍事力を高める「南西シフト」への危機感から、11月に沖縄県内で開かれる1万人規模の県民大会。主催団体を代表し、前南城市長の瑞慶覧敏さん(65)が今月、米軍基地のある東京都や神奈川県を訪れて「これは本土の問題だ」と訴えた。平和の構築を巡る沖縄と本土の認識の隔たりは大きい。つながろうとする人々の姿を追った。(署名記事)

◆緊迫するガザ情勢「沖縄でも同じこと」「ミサイルをもって戦争は止まりますか」 21日午後、東京・新宿駅東口。100人を超える市民が囲む中、瑞慶覧さんはマイクでこう呼びかけた。「ミサイルではなく発電機を。地下シェルターより電柱の地中化を。大国のロシアであっても、ウクライナ侵攻を制してはいない。平和の運動を継続し、世界とつながることが大切だ」この日は宮古島市議の下地茜さん(44)も新宿に駆けつけ、鹿児島から沖縄の与那国島まで自衛隊の拠点を置く「南西シフト」の現状を報告した。2016年の与那国島を手始めに陸上自衛隊駐屯地が各地に開設され、奄美大島、宮古島、石垣島にミサイル部隊が配備された。下地さんは空爆によって多くの民間人の犠牲が出ているパレスチナ自治区ガザに触れて「沖縄でも同じこと。小さな島にミサイル基地が置かれれば住民は巻き込まれる。軍民分離などできない」と訴えた。◆与那国島では「台湾有事の際は住民が出て行く」与那国島では国民保護法に基づく住民避難の説明会が進んでいる。自衛隊の配備で人口増や島の振興を期待したはずが、「台湾有事の際には、住民が島を出て行く」という議論になって



「平和を保つには世界とつながることだ」と訴える瑞慶覧さん=新宿駅東口で



いる」という。そうになったら島には戻れるのか。下地さんは「信頼と対話の仕組みを各国と構築していくよりほか平和への道筋はないのではないか」と述べる。参加者は新宿駅周辺をデモ行進し「基地はいらない」と声を上げた。「デモに来たのは初めて。日本政府の対米追従に反対するし、中国を敵視するのも、沖縄に基地負担を集中させているのもおかしいと思った」と横浜市の翻訳業高原萌さん(28)は話した。那覇市で11月23日に開く県民大会の主催団体「沖縄を再び戦場にさせない県民の会」で共同代表を務める瑞慶覧さんは、本島南部や南西諸島を含む衆院沖縄4区を地盤にし、国会議員や出身地の南城市長を務めた。新宿でマイクを持つ前日の20日には横浜市内でも講演した。「事件事故や環境汚染、沖縄の米軍基地問題を解決したいという一心で政治を志したが、日米安保体制を国民全体が認めている中で、変えていくのは難しい。抗いつけている」と吐露した。南西シフトの根拠とされる「中国脅威論」については

「中国との戦争は沖縄で現実味を帯びていない」と首をかしげる。台湾有事といわれるが、中国本土と台湾は不可分とする「一つの中国」の原則は日本も尊重している。15世紀の明の時代から続く中国との交流を口にし、「『中国兄貴分、沖縄弟分』と言われて育った。中国脅威論は、むしろ政権が進めたい軍事増強や改憲の材料として使われているのではないか」と述べた。


◆「沖縄の怒りは沸き上がっている」と語る理由 瑞慶覧さんは「こちら特報部」の取材に「首都圏から沖縄に関心をもたれるのはありがたい」としつつ「深刻なのは日本の方だ。日本は独立国の体をなしているのか」と問いかけた。米軍の優位性を定める日米地位協定に基づき、米軍は安定的に沖縄に駐留し、オスプレイは昼夜かまわず飛行している。「これは日本のどこでも同じこと、それに米国の武器を税金で大量に買われ、防衛費は5年間で43兆円という。そのお金は国の教育や子育てに回さなくて良いのですか」名護市の辺野古新基地建設を巡っては県民投票で反対が7割を占めた。ところが斉藤鉄夫国土交通相は今年、軟弱地盤改良の設計変更に応じない玉城デニー知事に代わって承認するための「代執行」に向けた訴訟を起こし、知事は応訴を表明した。瑞慶覧さんは「受忍の限界だ。日本ではなく東アジア、世界と連帯した方が良いと言う人もいる。沖縄の怒りは沸き上がっている」と訴える。「戦争を止めるには足元から」と考えるのが瑞慶覧さんを講演に招いた「島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会」の高梨晃嘉さん(76)。横浜港の米軍「横浜ノースドック」の小型揚陸艇部隊配備に反対する県民署名に取り組み、今年24日には57,837筆を横浜市に提出した。高梨さんは、370万人余の横浜市の人口に比して「まだまだ署名は少ない」と受け止める。ノースドックは南西諸島にも部隊、物資を運ぶ拠点となる。「神奈川が戦争態勢に組み込まれるということ。本土と沖縄では戦争への危機感で温度差が大きいが、自分ごとでもあると伝えたい」県民大会当日は国会前でも午後2時から「沖縄も日本も戦場にさせない」とうたう集会が開かれるほか、横浜や大阪では連帯する集会が予定されている。大阪集会の実行委員西尾慧吾さん(24)=大阪府茨木市=は、高校時代の修学旅行で訪れた沖縄で戦後70年たっても遺品や遺骨が見つかることを知り、沖縄戦に関心を持った。戦没者の遺骨を含む土砂を辺野古新基地の埋め立てに使わないよう、各自治体の議会に意見書案の可決を求める取り組みをしてきた。

◆2000年代以降「政府はより狡猾になった」 玉城知事は9月、スイスで開かれた国連人権理事会会で演説し過重な基地負担で「平和が脅かされている」と訴えた。「沖縄の知事が民意を果たそうとした結果、辺野古の裁判で国と争い、直接世界に訴えないといけないほど沖縄の声を無視してきた日本の状況を複雑に思う」と西尾さん。地方自治が奪われる現状を人ごとにはできない、という。「基地問題を沖縄に強いるのは本土側。頑張るのは沖縄ではなく、ヤマトンチュ(本土の人間)の方だ」 沖縄から本土の対応はどう見えるのか。沖縄国際大の佐藤学教授(政治学)は「米軍基地依存を選んだ戦後の国づくりのスタート地点から隔たりが生まれている」と強調する。「2000年代以降、政府はより狡猾になった。新基地建設を強行し、中国脅威論をけしかけて沖縄を丸め込む。特に若い世代は、現状を当たり前だと思込まされている傾向がある」と嘆く。「経済的結び付きが大きい中国との戦争がいかにか非現実的か、浮足立つことなくまとも、地道に非戦を訴えるしかない」 沖縄の問題はこの国の姿をも映し出す。成蹊大の武田真一郎教授(行政学)は「『人ごとではない』と本土の国民が改めて危機感を共有できるかが重要だ」と説く。「国が地元住民の意志を無視し、新基地をつくるのが許されるなら、本土のどこかでも軍事施設や原子力関連施設の建設が反対を押し切って強行される恐れがある。政府の暴挙を見逃してはいけない。」 ◆デスクメモ 沖縄から上京して訴える方々の姿を見ると申し訳なさが募る。東京の人々に沖縄の今を伝え行動を促すのは本来、在京メディアの役割だ。十分できていないため、沖縄から東京に足を運び、直接訴える状況が生じたようにも思える。私たちこそ自らの役割を見つめ直さねばならない。(榎)



横断幕を手に「沖縄を戦争に巻き込むな」と声を上げるデモの参加者ら=新宿駅前

[2023年10月31日(火)]

○今朝の朝日新聞天声人語『それぞれのハロウィーン』を、以下に転載させていただく。「異文化から伝わった行事や祭りは数あれど、ハロウィーンほどつかみどころがないのは珍しい。日本に限らず時代や地域によって多様に変貌したせいかもしれない。その起源は現在のアイルランドやその周辺にいた古代ケルト人の季節祭とされる。数千年を経たいまほぼ原形をとどめていない。▼アイルランドの文豪ジョイスは、短編『土』（結城英雄訳）で大衆が祝うハロウィーンを描いた。主人公はダブリンの女性更生施設で働くマライア。かつて乳母をした男性の一家が彼女をパーティーに招待する。1906年の執筆で、当時の迷信や習慣がわかる。▼たとえば、マライアが一家で興じたのはハロウィーンには定番のゲームだった。目隠しをして皿にのった物を選び、指輪なら結婚、水は移民、土は死を意味するとされた。施設で出された干しぶどう入りケーキも、この日に欠かせない菓子だ。▼ジョイスの物語には仮装もカボチャも出てこない。静かで少し不穏な空気が漂っている。死や魔女、火といった象徴はうかがえるが、百年余でこれほど変わるのかと驚く。▼そもそもケルトの暦では、11月1日が冬の始まりで「新年」だったという。前夜は死と生を隔てる壁が破られ、祖先や死者が戻ってくるとされた(鶴岡真弓『ケルト再生の思想』)。▼歳かだった夜は映画や商売人らの仕掛けで世界中の人気行事となった。歴史が浅い日本でどう変わっていくのか。ハチ公像が白い幕で覆われた東京・渋谷を歩きながら考えた。」  そうか、ハロウィーンは古代ケルト人の大晦日の祭りだったのか。

[2023年11月3日(金)]

○今朝の東京新聞社説『憲法公布の日に考える 国家の危機と無鉄砲』を以下に転載させていただく。「来日中のロシア帝国皇太子ニコライが警備中の巡查・津田三蔵にサーベルで切りつけられる大事件が起きました。1891(明治24)年の出来事です。現在の天津市であったので「天津事件」と呼ばれます。ニコライは頭部に傷を負いましたが命に別状はありませんでした。◆**戦争になるとうわさ**でもロシアは列強の一つでした。後の皇帝・ニコライ二世となる人物でもありました。小国に過ぎなかった当時の日本国内には大激震が走りました。ロシア艦隊は神戸港にあり武力報復の可能性があります。多額の賠償金や領土割譲を求められるともうわさされました。明治天皇がすぐに自ら見舞いに向かったほどです。緊迫した時間が続きました。当時の首相は松方正義。内相や法相ら閣僚は犯人の津田を「死刑にすべし」と主張します。伊藤博文まで「戒厳令を出してでも」との考えでした。外交問題を通り越して国家の危機そのものだったのです。でもニコライは死んではいません。当時の刑法では一般人に対する謀殺未遂罪が適用され、最高刑は無期徒刑(無期懲役)までです。死刑にはできないのです。そこで政府は皇室のための法を用いるよう圧力を加えます。天皇や皇族に危害を加えた者は死刑にできました。しかしニコライは皇太子とはいえ外国人です。日本の皇室に適用される法を使えるはずがありません。「天津事件」(尾佐竹猛著、岩波文庫)を読むと「帝国の安危存亡」「国家存在せずんば法律も生命なし」などの言葉で危機が語られます。国家あってこそその法であり、法に縛られて国家がなくなっていくのか—そんな議論が沸騰します。何が何でも「死刑に」が政府の考えでした。明治憲法はその2年前の1889(同22)年に発布されています。欧米式の法制度を整備してきたのは、明治政府自身です。憲法により司法権は独立しています。つまり政府から強い圧力があっても、司法権はそれをはねつけることができます。たとえ国家の危機であったとしても…。事件から16日後に注目の判決がありました。津田三蔵に対して死刑ではなく「無期徒刑」が言い渡されました。◆**「三権分立」はどこに?** 天津事件は芦部信喜著「憲法」(岩波書店)にも司法権独立の侵害が問われた事件として紹介されています。裁判の問題点を指摘しつつ「強大な政府の圧力から司法部全体の独立」を守った意義が記されています。よちよち歩きの法治国家でしたが、基本を忠実に守ったのです。司法権の独立は日本国憲法76条にも定められています。「すべて裁判官は、その良心に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される」という格調高い条文です。しかし、近年の裁判所は本当に独立しているのでしょうか。憲法九条の枠を超えた集团的自衛権の行使容認。それに基づく安全保障法制の違憲訴訟では、憲法判断どころか最高裁はいとも簡単に原告の訴えを一蹴しました。憲法53条に基づいた臨時国会召集要求に内閣が応じなくても、最高裁は不問に付しています。米軍普天間飛行場の移転に伴う沖縄・辺野古の埋め立て訴訟では、沖縄の自治も民意も踏みにじる判決でした。最大3倍超もの格差がある参院選の訴訟でも、最高裁は「合憲」にしてしまいます。元首相の国会答弁を発端にした学校法人・森友学園の公文書改ざんで自殺した財務省職員の遺族が文書公開を求めても、裁判所は国の言い分どおり「不開示」を認めます。理不尽です。政治向きの話になると、とたんに裁判所は腰が引けてしまう印象です。こんな事例は近年目立ちます。内閣や国会の「裁量」を重んじてすべてがうやむやにされていないでしょうか。三権分立が溶けていくような感覚さえ持ちます。◆**司法こそ裁量の発揮を**再び天津事件の話に戻してみます。作家・吉村昭氏の「ニコライ遭難」(新潮文庫)には、こんなくだりがあります。



「裁判官というものは、ずいぶん無鉄砲なことをするものだね」伊藤博文の判決に対する率直な感想でした。「無事に終始し、国家にとって幸せだった」とも。一見「無鉄砲」と映っても、司法の毅然たる姿勢は世界に通じ、国家を守ります。司法には自らの「裁量」をいかんなく発揮してほしいものです。良心をもって。」

[2023年11月5日(日)]

- 今朝の産経新聞主張『世界津波の日 「注意報で避難」を原則に』を以下に転載させていただく。「伊豆諸島の鳥島近海で10月9日、原因の分からない「謎の津波」が発生した。震度1以上の地震は観測されず火山噴火も確認されていないのに、伊豆諸島や本州太平洋岸で10～60cmの津波が観測された。11月5日は「世界津波の日」である。鳥島近海で起きた「謎の津波」を糸口に津波への備えを改めて確認したい。多くの場合、津波はマグニチュード6級以上の大きめの地震や火山噴火などに起因する。謎の津波は前兆現象を伴わず、津波が観測された後に津波注意報が出された。不安やとまどいを抱いた人がほとんどだろう。その不安を小さくするためにも、陸域にまで津波被害が及ぶ可能性が低くても「注意報が出たら避難する」ことを共通認識とすべきだ。今回の鳥島近海に限らず津波の発生メカニズムは未解明な点が多く、予測精度には限界がある。2011年の東日本大震災では予想波高が時間とともに上方修正されたが、第一報の数字にとらわれて避難行動を鈍らせた住民もいた。また、22,000人も犠牲者を出した明治三陸沖地震(1896年)では、陸域での揺れは震度3程度だったが、地震による揺れの強さに比例しない巨大津波が東北地方の太平洋岸を襲った。予想波高や揺れの強さは津波防災の重要な判断材料ではあるが「不確かさ」をはらんでいる。巨大津波から命を守り抜くためには「不確かさ」を織り込んだ避難意識を一人一人が持ち、実践する必要がある。「地震が起きたら迷わず避難」が津波防災の鉄則だが、加えて「注意報で避難する」を共通認識とし実行することで「不確かさ」によるリスクはほぼ解消できるのではないか。大雨注意報などに比べると、津波注意報の頻度は低い。多くの場合は数時間か半日程度で解除されるので避難の長期化は考えにくい。住民の負担は大きくはならないだろう。鳥島近海の「謎の津波」で住民に避難指示を出した自治体もある。全国の沿岸自治体が足並みを揃えるのが望ましい。実際の津波が陸域に及ばなくても、避難行動の経験値を高め避難・誘導における課題を把握する機会となり、その積み重ねが次世代の命も救う。」[☞](#)上の論説には11月5日がなぜ「世界津波の日」なのかについての説明がなかったので、以下に和歌山県のホームページから関連情報を転載させて頂きたい。「2015年12月、国連総会において、毎年11月5日は「世界津波の日」と制定されました。この日が「世界津波の日」とされたのは、安政元年(1854年)11月5日、安政南海地震による津波がいまの和歌山県広川町を襲った際、濱口梧陵が稲むらに火をつけ津波から逃げ遅れた村人を高台へ導いて、多くの命を救った逸話「稲むらの火」の故事にちなんだものです。「世界津波の日」制定の由来となった濱口梧陵の精神を、全世界に発信し、次世代に過去の災害の教訓を伝えることで、津波防災意識のさらなる向上を目指していきます。」
- 東京新聞社説『週のはじめに考える 高官が次々に消える国』も以下に転載させて頂く。「中国政府の高官が次々と政治の表舞台から姿を消しています。共産党総書記としても異例の3期目に入った習近平国家主席が進める「反腐敗闘争」がらみもあるようですが、閣僚級の高官がある日突然消えてしまうような国は、国際社会には「異形の大国」としか映らないはず。真の大国として国際政治の舞台上で力を発揮しようとするれば、こうした状況は大きな足かせになるでしょう。集団指導体制を形骸化させ、独裁への傾斜も疑われる習政権の危うさも映し出している気がします。◆**出世の外相も国防相も** 国際社会を最も驚かせたのは7月、秦剛外相が就任わずか7ヵ月で解任されたことです。習氏に抜てきされた秦氏は、中国の強硬な「戦狼外交」を率いた一人で、外相就任後もわずか3ヵ月で副首相級の國務委員も兼務するほどのスピード出世を遂げていました。その秦氏が6月の北京でのロシア高官らとの会談を最後に公の場に姿を見せなくなった。そして1ヵ月後、国営新華社通信が突然「秦剛外相の職務を解く」と短く報じたのです。新華社電では解任の理由は明らかにされず、中国政府も記者会見などで一切説明していません。習氏の覚えめでたいはずのエリート外相のいきなりの失脚に、国際社会が「すわ政変か」とぞわめいたのも無理からぬところですが。続いて姿を消したのは、3月に国防相に抜てきされたばかりの李尚福氏でした。8月末に北京で開かれた国際会議への出席が伝えられたのを最後に動静が途絶え、10月下旬に突然解任が発表されました。こちらもその理由は一切説明されず、中国政治の密室性が改めて浮き彫りになりました。軍をめぐっては、7月下旬に核ミサイル部隊を管轄するロケット軍幹部らが交代させられ、汚職疑惑が取り沙汰されていました。ロイター通信は、李氏も中国当局の汚職調査の対象となり解任されたとの見方を報じています。習氏は中国トップの座について以降「反腐敗闘争」を武器に人民解放軍の制服組トップら高官を次々に政治の表舞台から葬り、反対勢力のない「1強」となりました。李氏の解任に汚職がからんでいるとみるのは妥当でしょう。◆**「理由」一切不明の異様** 一方、秦氏退場の舞台裏は少し様相が違っています。真偽は不明ながら、秦氏が不倫関係にあった香港のテレビアナウ

ンサーとの子を米国で代理出産させていたと英紙や米紙が報じました。もしそれが事実なら、秦氏は現職外相ただだけに、対立を深める米国に弱みを握られるような行為とみなされ、習氏の怒りを買ったことは想像に難くありません。重用してきた秦氏であればこそ、習氏は「泣いて馬謖を斬る」決断をしたのかもしれませんが。中国筋によると、秦、李両氏が米国への機密情報漏えいに関与したとの見方もあるようですが、どのみち真相は闇の中です。問題はむしろ外務、国防という政府の重要閣僚が次々と姿を消し、のちに解任が明かされるものの、対外的には一切の説明がなされないということの異様さです。この点について、元中国紙記者は「中国では政府も共産党の絶対的な指導下であり、最高指導部とは党内序列7位までの政治局常務委員だけ。党と国の権力者の上下関係は外国からは分かりにくい」と解説します。確かに秦氏が外相とその上の國務委員を兼務していたといっても政府での話。党内では政治局常務委員の下の、序列24位以内(常務委員7人含む)の政治局員のまた下の、約200人いる中央委員の1人にすぎません。李氏も同様に「1強」トップの習氏からすれば、2人を一存で追放するなど容易なことでしょう。とはいえ、対外的には外交や防衛の責任者である彼らが、さながらマジックのように次々姿を消してしまう「中国式」は他国の目にどう映るか。日本人を含む外国人の身柄をスパイ容疑などで拘束しながら、容疑の中身さえ明かさな名ばかりの「法治」もしかり。中国の政体の怪異さを自ら宣伝しているようなものです。◆「愛される国」願うなら 習氏は2021年、党内の講話で「愛される国を目指せ」と指示したと伝えられます。対米関係の悪化に危機感を強め、国際社会での孤立を避けたいとの思いがあったようです。しかし、内部で何が起きているのか外からは皆目わからない密室性は不気味さを強めるだけです。「愛される国に」という狙いと、まるで平仄が合いません。共産党独裁の特異さはあるとしても、もし「こわがられる国」を目指しているのではないのなら、もっと開かれていくほかないでしょう。」☞表題の「高官が次々に消える国」だけを見たとき、またわが国の大臣が不始末で解任された話かと思ってしまう。わが国の場合は解任理由が明らかなだけ、まだマシと云うことか。

[2023年11月6日(月)]

○今朝の朝日新聞天声人語『壁と卵と日本外交』を以下に転載させていただく。「その日、評論家の加藤典洋氏は少しがっかりし、そして、ちょっとだけ怒っていたそうだ。2010年の秋のこと。不満は村上春樹氏の発言についてだった。文学者のマイケル・エメリック氏が加藤氏の著書『村上春樹の世界』の解説に書いている。▼村上氏は前年にあの「壁と卵」演説をした。「どんなに壁が正しく、どんなに卵が間違っている、私は卵の側に立つ」イスラエル要人のいる場で、パレスチナへの軍事攻撃を暗に批判した。▼世界に広く発信されたこの崇高なメッセージを、加藤氏は高く評価した。ただ、だからこそ、演説の後、「自分は正直こわかった」と村上氏が本音を吐露したと聞き、残念に感じたらしい。「村上ほどの小説家は、そんなことを言うてはいけない」▼理想を語るとはそれほどまでに尊く重いということなのだろう。あれから13年。きょうもガザでは「卵」が無残に潰され、焼かれ、撃たれている。現下の惨状を止めるために、いま私たちは何を語るべきなのか。▼上川陽子外相の中東訪問で記者の質問が飛んでいた。イスラエルの侵攻において、国際法は守られていると考えるか。外相は答えた。「確定的な法的評価は控える。一般論として…」▼外相が作家のように語れないのはよく分かる。でも歯痒い。外交とは、この国が何を大事にしているのかを示す場でもある。多くの無辜の人命が奪われている。もう少し理想を感じさせる言葉はないものか。もう少し、何とかならないか。」

☞村上春樹氏の「壁と卵」を参照されたい。 <http://sisomosocial.web.fc2.com/hitonoinochi.pdf>

○今朝の東京新聞『関東大震災の「奇跡」は18年後、戦時下の「美談」に利用された』を転載させていただく。「1923年の関東大震災時に東京都千代田区神田佐久間町周辺で起きた火災は、住民らの努力で消し止められ、町を守り抜いた「奇跡」として語り継がれている。だが、この美談が戦時下の国民意識の発揚に利用されていたことも忘れてはいけない。大震災から100年、都内2ヵ所で展示されている紙芝居と印刷物がそのメッセージを今に伝える。(署名記事) 墨田区横網2の横網町公園内の都復興記念館では日本教育紙芝居協会が1941年9月1日に発行した教育紙芝居「関東大震災」(縦27cm、横39cm、全24ページ)の現物が展示されている。ナレーション付きの紙芝居動画(約10分)も視聴できる。◆空襲時の消火が義務とされた防空法改正を前に 「町を守れ!」「火を消すんだ!」実話を基にした紙芝居は、佐久間町周辺の住民らがバケツリレーなどで団結して消火に当たった姿を伝える。荷物を持って逃げ出した他の地域の住民らと対比させる形で奮闘を描く。東京全体で全焼483,000戸、死者58,000人余の「悲惨な記録」を出したと解説し、佐久間町住民の行動を「この神田佐久間町の人々の如き、滅私奉公のまことと実践」と称賛。「事変下



日本教育紙芝居協会が1941年9月1日に発行した教育紙芝居「関東大震災」



に迎える震災記念日の意義を、私たちは深く味わわなければならない」と結んでいる。発行はちょうど日中戦争の真ただ中、太平洋戦争開戦まで3ヵ月の時期。この年の11月には、防空法の改正で空襲時の国民による消火が義務とされ、戦時の色は強まる一方だった。復興記念館を運営する東京都慰霊協会の担当者は「震災時の美談を国民意識の発揚に用いる意図があったものと思われる」と分析する。◆**旧東京市防衛局も「空襲も恐れるには及ばない」と** 千代田区平河町2の防災専門図書館にも、神田佐久間町を題材に戦時体制への心構えを促す印刷物の写しが残る。タイトルは「大震火災の時の神田佐久町・和泉町一带の人達の行動は我等に何を教へるか」旧東京市防衛局が紙芝居の発行と同じころ、震災記念堂(現・東京都慰霊堂)で配布したとみられる。「不意打ちの天災でさえ、かくのごとく闘えば、立派にこれに打ち勝つことができる生きた証拠」とたたえ、「突然の空襲も(中略)恐れるには及ばない」と市民を鼓舞。「『我らの帝都は我らで死守する』という強い覚悟と信念とを固むることが必要」と記す。防災専門図書館の司書堀田弥生さんも「美談」が戦時中のプロパガンダに利用された例と指摘する。「住民の共助以外の要因も多数あって消火に成功したが、意図してか触れられていない。事実の一部を切り取って情報を流布することに警鐘を鳴らす意図から、展示している」と話した。◆**「空襲の火災 規模や火元の数全く異なる」**のに 神田佐久間町周辺の火災について、地震学者で名古屋大減災連携研究センターの武村雅之特任教授は「空襲の火災は昼一枚に何発もの焼夷弾が落ちてくるなど、規模や火元の数が通常の火災と全く異なる」と指摘。公の側などが「美談」を空襲時の防火に利用しようとしたことは「自分たちに変な矛先がこないように頑張れ、頑張れと言っていたとしか見えない」と語る。関東大震災では住民らがわれ先にと荷車で運び出した家財道具が避難路をふさぎ、延焼を招くなど被害を拡大させた地域もあった。「神田佐久間町周辺の住民らが自分の大事な荷物を自宅に置いたまま、団結して消火活動をしたことは評価されるべきだ」と話す。「自分だけはいいだろう、という気持ちが被害を拡大させる」とし、日ごろから自宅や職場での災害対策や非常食の備蓄、避難所で助け合う気持ちを持つ重要性を訴える。◆**消火の成功には複数の要因 神田佐久間町周辺火災** 1923年9月1日の関東大震災時、神田佐久間町や神田和泉町の一帯で起きた火災。住民らは子どもや高齢者を避難させ、バケツリレーで神田川の水でまくなど延べ30数時間に渡る不眠不休の防火活動を続け、家屋1630戸を延焼から守った。住民たちの努力に加え、▽北東に不燃のレンガ造建物があり防火壁の役割を果たした▽延焼の到達時間が四方でずれ、火に囲まれなかった▽断水の中、神田川や和泉町ポンプ所など消防に使える水利があった、などの要因があった。」

☞ 関連資料を本サイトに掲載しているので参照されたい。

<http://sismosocial.web.fc2.com/kandakawai1.pdf>, <http://sismosocial.web.fc2.com/kandakawai2.pdf>

[2023年11月7日(火)]

○東京新聞こちら特報部の『ハマスとは何か イスラム主義では穏健派』なる記事を転載させて頂く。「パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスがイスラエルを越境襲撃してから1ヵ月。イスラエル側の報復攻撃でガザは人道危機に陥っている。今回の交戦は中東でも後景化していたパレスチナ問題を再び政治舞台の中央にせり上げた。停戦の可能性すら見通せないが、今後ともパレスチナ問題でハマスが重要な演者であることは疑いない。あらためてこの集団の歴史や性格などを確認したい。(元カイロ特派員・署名記事) ◆**パレスチナの「唯一正当な代表」はPLO, ハマスは枠外** ハマスはイスラム抵抗運動の略称だ。アラビア語の「熱情」という単語と同綴同音になる。周辺国の難民も含めたパレスチナ人の「唯一正当な代表」組織はパレスチナ解放機構(PLO)だが、ハマスはその枠外にある。民族主義や社会主義系の政治党派が加わる非宗教的なPLOに比べ、ハマスはイスラム(スンニ派)主義を掲げる異色の存在だ。イスラム主義とはイスラム法に基づく国家、社会建設を目指す思想で、ハマスがパレスチナ和平に反対する根拠にもなっている。イスラムの考えでは、イスラエルも含むパレスチナ全土は神にささげられた寄進地(ワクフ)であり、人為的な割譲は許されない。さらにイスラム世界を意味する「イスラムの家」に異教徒(この場合ユダヤ教徒)が侵攻すれば、その防衛はイスラム教徒の義務と定められている。◆**「休戦」は結べてもイスラエル「国家」の生存は認めない** 教義上はイスラエルの排除まで聖戦(ジハード)を続けることになる一方、それが非現実的であることはハマスも自覚している。ハマスの創設者で2004年にイスラエルに殺害されたアハマド・ヤシン師は生前、筆者に「イスラエルが(国際法に反して占領中の)東エルサレム、ヨルダン川西岸、ガザから撤退すれば、期限付き休戦(ホドナ)は結べる」と語った。ホドナの再締結に制限はなく、共存は事実上可能となる。ただ、イスラエル国家の生存権は認めない。ハマスは、1987年に発生した占領地の第1次インティファダ(反イスラエル民衆蜂起)を機に結成された。母体になったのは汎アラブのイスラム主義組織「ムスリム同胞団」のパレスチナ支部で、その歴史はPLOよりも古い。同胞団は1928年にエジプトで創設され、イスラエル建国(1948年)以前の英国統治時代に起きた反英蜂起には義勇軍を派遣、パレスチナ支部は1940年代にできた。ハマス結成までパレスチナ

での同胞団は「反動」の代名詞でもあった。一例として、1970年にヨルダンで起きた同国王政によるパレスチナ人の虐殺(黒い9月事件)がある。◆「無神論の社会主義者よりユダヤ教徒の方がまし」エジプトでの共和国革命(1952年)以降、社会主義的な民族主義運動がアラブ世界を席卷した。PLOもその流れで創設されたが、ヨルダン王政はPLO左派が反王制闘争を扇動したと見なし、徹底弾圧を図った。この事件でヤシン師らは「無神論の社会主義者より啓典の民のユダヤ教徒の方がまし」と王政側に立ち、同胞に銃口を向けた。その後も同胞団は「政治よりも教宣」路線を貫く。しかし1979年のイラン革命でイスラム統治が現実となり、社会主義の世界的退潮もあって、同胞団は政治舞台への登場にかじを切る。貧困者対策など福祉ネットワークを地道に広げ、これが民衆蜂起で主役に躍り出る足場となった。◆「アフリカ諸国では政権担ったことも」今回のハマスの襲撃で、イスラエル側は民間人に限れば建国以来最大の犠牲を出した。ハマスを過激派イスラム国(IS)と同列に並べて非難する理由だ。だがイスラム主義の諸潮流で、ハマス(同胞団)は穏健派の部類に属す。他国では同胞団が政権を取った例もある。民主化運動「アラブの春」直後にはエジプトやチュニジアでも、第1党として連立政権を担った。スーダンでは過去に系列政党が権力を握った。イスラム過激派の国境を無視した活動に対し、ハマスはパレスチナに活動を限定し、エジプトの旧「ジハード団」のように自国の為政者打倒も掲げていない。ISのように市民を背教者宣告し殺害するような偏執ぶりもない。穏健派と見なされている由縁だ。◆「2006年の選挙で第1党となったが」シーア派のイランの支援が強調されるが、同じスンニ派のカターールやトルコと親密で、一時は他の湾岸諸国も財政支援していた。組織は軍事部門のイッズディーン・カッサム(反英蜂起の英雄)旅団(15,000人以上)のほか、貧困者対策を担う喜捨(ザカート)委員会などの福祉部門や政治部門で構成される。パレスチナ自治区の国会にあたる自治評議会の選挙(2006年)でハマスは第1党となる。当時の取材では、ハマスへの支持というよりPLO主流派ファタハの腐敗に対する批判票が集まった結果に見えた。ともあれ、この勝利を機にハマスはガザでの支配権を確立した。だが身内びいきが強く、支持者以外とは議論も避けがちなだった。体質の変化も感じた。青年期に民衆蜂起を担った難民キャンプ出身のメンバーらが指導部に入り、荒っぽくなった印象を受けた。◆「犠牲者は殉教者、住民の犠牲も宣伝戦の材料」今回に限らず、イスラエルへの攻撃は常に報復で膨大なパレスチナ住民の犠牲を伴う。犠牲者は殉教者として扱われるが、ハマスには住民の犠牲も宣伝戦の材料と捉える酷薄さがある。人道危機に陥っているガザの現状も、ハマスにとっては「想定内」だろう。ただ、根本原因がイスラエルの無法な占領や入植地建設、パレスチナ人差別にあるため、住民がハマスの「正義の抵抗」への批判を口にするのは難しい。ましてイスラエルの現政権には、民族浄化的な発言を繰り返す極右の閣僚らも含まれている。イスラエルの右傾化がハマスの立場を強めているのが現実だ。ハマスがこの時点で過去最大規模の攻撃に踏み切った動機は判然としにくい。作戦名の「アクサーの大洪水」は東エルサレムにあるイスラム聖地(ハラム・シャリーフ)内のアクサー寺院にちなむ。最近立ち入り禁止の協定を無視したユダヤ人入植者たちの侵入が絶えず、パレスチナ側は不満を募らせていた。聖地防衛が表向きの理由だが、深層にはアラブ諸国ですらパレスチナ問題を軽視しつつある状況への危機感があつたのだろう。「パレスチナの大義」の風化を食い止めることが最大の狙いだったことは疑いない。◆「思想を根絶やしにはできない」イスラエルは「ハマス壊滅」を掲げ、ガザでの地上侵攻に踏み切っている。だが、壊滅は可能なのか。不可能だろう。ハマスは宗教的な思想集団だ。思想を根絶やしにはできない。加えてハマスの支部はガザ以外のヨルダン川西岸や、周辺国のパレスチナ難民キャンプにも広がっている。物理的にも無理がある。むしろ、報復の副作用に留意する必要がある。ハマスは従来、ガザでIS系の過激派が台頭することを抑止してきた。ハマスが弱体化すれば「パンドラの箱」が開きかねない。さらにイスラム圏では、住民の大量虐殺も意に介さないイスラエルの攻撃がハマスのみならず、イスラムそのものへの攻撃と受け止められつつある。各地の抗議行動を見ても、その兆候はすでに現れている。◆「デスクメモ」中東情勢は複雑なために理解が難しい。ただ要点を知らないと、漠然と「大変そう」と思いがちに。そんな人が増えれば日本政府も漠然と今をやり過ぎしかねない。なぜ争うか。行動原理は。丁寧に伝えるのが私たちの役割。精通する今回の筆者をまた頼りつつ、理解と議論を促したい。(榊)



11月4日、イスラエルの空爆で破壊された家屋＝パレスチナ自治区ガザで (AP)